



2025年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月9日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング

上場取引所 東

コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>

代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）柳井 正

問合せ先責任者 （役職名）取締役 グループ上席執行役員 CFO （氏名）岡崎 健 TEL 03-6865-0050

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2024年9月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	895,192	10.4	157,556	7.4	196,613	21.0	140,300	22.3	131,963	22.4	231,067	51.8
2024年8月期第1四半期	810,833	13.2	146,686	25.3	162,471	28.1	114,706	27.7	107,800	26.7	152,188	95.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	430.19	429.51
2024年8月期第1四半期	351.50	350.88

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期第1四半期	3,795,103	2,196,913	2,139,312	56.4	6,973.44
2024年8月期	3,587,565	2,068,254	2,016,535	56.2	6,574.11

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	175.00	—	225.00	400.00
2025年8月期	—				
2025年8月期（予想）		225.00	—	225.00	450.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400,000	9.5	530,000	5.8	585,000	5.0	385,000	3.5	1,255.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期1Q	318,220,968株	2024年8月期	318,220,968株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	11,440,927株	2024年8月期	11,481,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期1Q	306,754,163株	2024年8月期1Q	306,685,638株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

巻末

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年9月1日～2024年11月30日）の連結業績は、売上収益が8,951億円（前年同期比10.4%増）、売上収益から売上原価と販管費を控除して算出する事業そのものの利益である事業利益が1,569億円（同11.0%増）と、大幅な増収増益となりました。これは主に、国内ユニクロ事業の販売が好調だったことに加え、東南アジア・インド・豪州地区、北米、欧州のユニクロ事業の事業拡大が順調に進んだことによります。その他収益・費用等で、主に、前期は為替差益が発生していた一方で、今期は為替差損が発生し、前年同期比で46億円の減益となった結果、営業利益は、1,575億円と、同7.4%の増益となりました。売上総利益率は54.5%と、前年同期比0.1ポイントの若干の低下となりました。売上高販管費比率は、同0.3ポイント改善し、36.9%となりました。金融収益・費用は、ネットで390億円のプラスとなりました。これは主に、外貨建資産の換算などによる為替差益が253億円発生したことに加え、利息がネットで137億円のプラスとなったことによります。この結果、税引前四半期利益は1,966億円（同21.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,319億円（同22.4%増）となりました。

当社グループは、世界中のあらゆるお客様から信頼され、生活に必要な不可欠な「グローバルNo.1ブランドになる」ことをめざしています。そのために、1）人的資本への投資、経営人材の育成を強化、2）事業とサステナビリティが一体となった事業モデルの追求、3）情報製造小売業のさらなる進化、4）グローバルでの収益の柱の多様化、5）ジーユー事業、セオリー事業などグループブランドの拡大、に注力しています。特に、海外ユニクロ事業はグループの成長の柱として、質の高い出店を継続していくことに加え、商品開発やブランディングの強化を図っています。また、サステナブルな社会を構築するために、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトを大切にしたい服づくりを行っていきます。高品質で長く着ていただける服、地球への負荷を低減し、健康で安全な労働環境でつくられた服、販売された後もリサイクル、リユースなどで循環される服を追求していきます。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,666億円（前年同期比9.0%増）、営業利益は521億円（同12.1%増）と、増収、大幅な増益となりました。既存店売上高（Eコマースを含む）は、9月と11月の販売が好調だったことで、同7.3%の増収となりました。9月は、夏物商品の在庫を十分にもち、売り込みを強化したことで、Tシャツやブラトップなどの販売が好調でした。11月は、ヒートテックインナーやカシミアなどの冬物防寒衣料の販売が好調だったことに加え、40周年感謝祭も大盛況となりました。売上総利益率は、値引率が若干拡大し、同0.2ポイント低下しました。売上高販管費率は、人件費比率や賃借料比率が低下したことで、同0.9ポイント改善しました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は5,017億円（前年同期比13.7%増）と大幅な増収、営業利益は835億円（同7.4%増）と増益となりました。東南アジア・インド・豪州地区、北米、欧州は、大幅な増収増益と、好調な業績が継続しています。

地域別の業績（現地通貨ベース）については、グレーターチャイナのなかで、中国大陸は、期を通して気温が高く推移した一方で、暖冬に対応した商品構成や、地域ごとのきめ細かい対応が不十分だったことで減収、大幅な減益となりました。香港と台湾は、若干の減収、大幅な減益となりました。韓国は、カジュアルシャツ、スウェットなど気温に左右されにくい年間定番商品の販売が好調で、増収増益となりました。東南アジア・インド・豪州地区は、大幅な増収増益となりました。Tシャツやショートパンツ、ブラトップなどの夏物コア商品に加えて、新商品の半袖のケーブルニットの販売が好調で、既存店売上高は増収となりました。北米は大幅な増収、営業利益は増益となりました。カシミア、パフテックなどの販売が好調で既存店売上高が増収となりました。また、この第1四半期では、テキサス州をはじめとする新規エリアへ出店し、計画を上回る好調な販売となりました。新規エリアでの成長により、北米市場でのさらなる成長ポテンシャルを確認しました。欧州は、大幅な増収増益となりました。冬物を早期に立ち上げたことで、シームレスダウン、カシミアなど冬物商品の販売が好調で、既存店売上高は大幅な増収となりました。9月に出店したポーランドの1号店をはじめとする新店も大変好調な販売となっています。出店エリアの拡大に伴い、ユニクロの知名度が向上し、顧客層の拡大が継続しています。

[ジーユー事業]

ジーユー事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は906億円（前年同期比3.1%増）、営業利益は98億円（同20.2%減）と、増収、大幅な減益となりました。この秋冬から打ち出したバレルレグジーンズが好調な販売となりましたが、気温に左右されないマストトレンドのヒット商品が十分になかったことや、売れ筋商品が欠品したことで、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高は前年並みにとどまりました。利益面では、売上総利益率が低下、売上高販管費比率が上昇したことで、大幅な減益となりました。ジーユー事業は、国内外で確固たるブランドポジ

ションを確立できていないことが課題です。国内ジーユー事業の立て直しを最優先に、今後は、グローバルにR&Dを強化することによるマストトレンド商品の開発強化や、年間定番商品の数量計画と販売計画の精緻化、売れ筋商品の欠品の抑制、ジーユーの世界観が伝わる情報発信の強化、店舗経営の質の向上などに取り組んでいきます。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第1四半期連結累計期間の売上収益は357億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は18億円（同373.3%増）と、減収増益となりました。これは主に、セオリー事業が販売に苦戦し、減収となった一方で、セオリー事業を含むすべての事業で売上高販管費比率が改善し、増益となったことによります。

セオリー事業は、減収増益となりました。売上収益は、商品構成がお客様のニーズに十分に対応していなかったことに加え、アジア事業が消費意欲の低迷の影響を受けたことで、減収となりました。営業利益は、米国事業を中心に売上高販管費比率が改善したことで、増益となりました。プラステ事業は、戦略的に売り込む商品を明確にし、マーケティングと在庫を準備したことで大幅な増収、営業利益は黒字化しました。コントワー・デ・コトニエ事業は、店舗数が3割減少したことで減収となりましたが、お買い求めやすい価格帯へ見直した商品の販売が好調で、既存店売上高は2桁の大幅な増収となり、赤字幅は縮小しました。

[サステナビリティ（持続可能性）]

ファーストリテイリングは、あらゆる人々の生活を豊かにする「究極の普段着」というLifeWearの考え方をもとに、品質・デザイン・価格だけでなく、環境配慮・人権保護・社会貢献を重視した服づくりを進めています。こうした当社の姿勢への理解を深めて頂くため、2024年11月に、投資家やメディアの方々を対象として、4回目となる「LifeWear＝新しい産業」説明会を開催し、サステナビリティの主要領域における取り組みの進捗をお伝えしました。また、全社改革「有明プロジェクト」を軸として、お客様が必要としているものだけを作り、徹底して無駄な商品・在庫を排除することで、事業拡大と環境負荷低減の両立をめざす取り組みをご紹介します。当社のサステナビリティ活動は、6つの重点領域（マテリアリティ）を主軸としています。当第1四半期連結累計期間における主な活動内容は、以下のとおりです。

■商品と販売を通じた新たな価値創造：当社では「責任ある原材料調達方針」「原材料調達ガイドライン」を定め、環境や人権、動物福祉などに配慮した「サステナブル素材」の調達を進めています。こうした「サステナブル素材」の商品への採用拡大を加速するため、温室効果ガス排出量、水使用量、生物多様性、人権、動物福祉を配慮すべき項目として定め、素材ごとにその定性的・定量的基準を明確化する新たな枠組みの整備に着手しました。調達量の多い綿素材から先行して取り組み、環境再生型（リジェネラティブ）コットンを「サステナブル素材」に追加しました。また、定量的基準の明確化に向けて、個別の環境負荷測定データ（LCA）も参考情報として活用していきます。

ユニクロでは、服を活かし続けることで、循環型社会に移行するための取り組み「RE.UNIQLO」を推進しています。ユニクロ店舗内にある「RE.UNIQLO STUDIO」では、お客様が長く着用できるよう服のリペア・リメイク・アップサイクルのサービスを提供しています。2024年11月末時点で22の国・地域、56店舗まで拡大しました。また「UNIQLO古着プロジェクト」では、すでに古着のトライアル販売をユニクロ世田谷千歳台店、ユニクロ天神店で実施し、そのノウハウを活かして2024年10月、ユニクロ前橋南インター店でも古着販売を開始しました。

■サプライチェーンの人権・労働環境の尊重：当社は人権・労働環境の尊重に関する取り組みを継続的に強化しています。取引先工場に「生産パートナーコードオブコンダクト（COC）」の遵守を要請、定期的に労働環境モニタリングを実施し、課題があれば、工場に改善を求めるとともに、改善のための支援を行っています。2024年8月末時点で、すべての縫製工場、主要素材工場、ユニクロ綿商品の主要紡績工場および一部の副資材工場を対象にCOCの遵守状況を確認しました。また、毎年実施している人権リスク評価では、生産プロセスに加え、より広いバリューチェーンに範囲を拡大しています。2024年8月期は、一般的に人権リスクが高いとされる建設、物流、店舗資材の分野でパイロット・アセスメントを実施しました。この結果に基づき、それぞれの分野のリスクに応じた人権デューディリジェンス体制の構築に取り組んでいます。

■環境への配慮：当社は、2030年8月期までに、自社店舗・オフィスの温室効果ガス排出量を2019年8月期比90%削減、サプライチェーンは同20%削減することを目標に掲げ、自社における再生可能エネルギー導入に加え、ユニクロ・ジーユーの主要工場とともに温室効果ガス削減に向けた取り組みを強化しています。サプライチェーンのうち、原材料領域では、2030年8月期までに、全使用素材の約50%をリサイクル素材など温室効果ガス排出量の少ない素材へ切り替えることをめざしており、2024年商品における実績は18.2%（2023年は8.5%）となりました。また、ポリエステル全使用量に対するリサイクルポリエステルの使用率は47.4%（同30.0%）まで上昇しました。

■コミュニティとの共存・共栄：ユニクロでは戦略パートナーである東レグループ、国連機関や世界各地の支援団体の協力のもと、全世界で100万点規模のヒートテックなどを寄贈する活動「The Heart of LifeWear」を開始しました。約50万点は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を通じて難民・国内避難民にお届けし、約50万点を各国支援として、世界各地のユニクロ事業が自国のニーズに沿った支援を実行します。モルドバ共和国やヨルダンの難民向けに約50万点を、日本では能登半島の地震や豪雨の被災者、国内の児童養護施設に約7万点を順次お届けしています。

■従業員の幸せ：ジェンダー、Global One Team、障がい、LGBTQ+の4つを重点領域として、当事者サポートのための制度導入や研修実施など、多様性推進に向けた様々な取り組みをグローバルで実施しています。Global Oneの推進に向け、各事業の各国経営者が多様性に関する優先課題を特定し、順次具体的な対応策を実行しています。2024年9月に開催したグローバル人事カンファレンスでは、障がい者雇用に関し、キャリアアップや育成強化のための仕組みや支援について討議しました。

また、従業員一人ひとりが意欲的に業務に取り組み、スピード感をもって成長する環境づくりを推進するために、グローバルの従業員（38,770人）を対象としたエンゲージメントサーベイを毎年実施しています。2024年8月期におけるサーベイでの肯定的な回答スコアは74.7%でした。サーベイ結果の詳細を分析することで、課題を特定し、さらなる環境改善に向けた取り組みを進めます。

■正しい経営（ガバナンス）：迅速で透明性のある経営を実現するために、各委員会ではオープンで活発な議論を行っています。人権委員会では、海外拠点の当社従業員を対象とした人権調査結果と課題解決に向けた議論のほか、EUのコーポレート・サステナビリティ・デューディリジェンス指令（Corporate Sustainability Due Diligence Directive）への対応に向けた優先領域および手法の議論を行いました。指名報酬アドバイザー委員会では、社内取締役に対する報酬の構成や報酬額について、リスクマネジメント委員会では、社内発生した不正事案に対する再発防止策とその実行について、それぞれ討議を行いました。

（2）連結財政状態に関する説明

（当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況）

資産は、前連結会計年度末に比べ2,075億円増加し、3兆7,951億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加52億円、売掛金及びその他の短期債権の増加960億円、その他の短期金融資産の減少231億円、棚卸資産の増加386億円、デリバティブ金融資産の増加402億円、有形固定資産の増加89億円、使用権資産の増加88億円、長期金融資産の増加177億円、持分法で会計処理されている投資の増加155億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ788億円増加し、1兆5,981億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加657億円、その他の短期金融負債の増加271億円、デリバティブ金融負債の減少212億円、未払法人所得税の減少115億円、繰延税金負債の増加112億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,286億円増加し、2兆1,969億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加629億円、その他の資本の構成要素の増加595億円、非支配持分の増加58億円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、52億円増加し、1兆1,988億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、876億円（前年同期は1,071億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期利益1,966億円、減価償却費及びその他の償却費533億円、仕入債務の増加額596億円等の資金増加要因、売上債権の増加額891億円、法人税等の支払額724億円等の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35億円（前年同期は444億円の資金の使用）となりました。これは主として、定期預金の純減額352億円、有形固定資産の取得による支出196億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,062億円（前年同期は889億円の資金の使用）となりました。これは主として、配当金の支払額689億円、リース負債の返済による支出366億円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年10月10日付「2024年8月期決算短信」で発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年11月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,193,560	1,198,840
売掛金及びその他の短期債権		83,929	179,989
その他の短期金融資産		470,554	447,417
棚卸資産		474,460	513,154
デリバティブ金融資産		111,658	130,524
未収法人所得税		2,210	1,775
その他の流動資産		26,897	27,614
流動資産合計		2,363,271	2,499,317
非流動資産			
有形固定資産		245,742	254,683
使用権資産		416,712	425,518
のれん		8,092	8,092
無形資産		92,568	95,494
長期金融資産		336,302	354,076
持分法で会計処理されている投資		19,559	35,096
繰延税金資産		32,432	29,681
デリバティブ金融資産		66,995	88,394
その他の非流動資産		5,888	4,748
非流動資産合計		1,224,294	1,295,785
資産合計		3,587,565	3,795,103
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		388,656	454,364
その他の短期金融負債		104,770	131,941
デリバティブ金融負債		12,716	6,396
リース負債		130,744	132,978
未払法人所得税		65,525	53,985
引当金		1,774	1,682
その他の流動負債		148,201	146,813
流動負債合計		852,390	928,162
非流動負債			
長期金融負債		211,147	211,168
リース負債		347,318	351,907
引当金		52,652	54,105
繰延税金負債		31,896	43,137
デリバティブ金融負債		21,385	6,473
その他の非流動負債		2,521	3,236
非流動負債合計		666,920	670,028
負債合計		1,519,310	1,598,190

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年11月30日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		29,712	29,990
利益剰余金		1,766,073	1,829,020
自己株式		△14,628	△14,579
その他の資本の構成要素		225,104	284,607
親会社の所有者に帰属する持分		2,016,535	2,139,312
非支配持分		51,718	57,600
資本合計		2,068,254	2,196,913
負債及び資本合計		3,587,565	3,795,103

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上収益	3	810,833	895,192
売上原価		△368,010	△407,620
売上総利益		442,823	487,571
販売費及び一般管理費	4	△301,400	△330,580
その他収益	5	5,663	1,404
その他費用	5	△1,070	△1,765
持分法による投資利益		671	925
営業利益		146,686	157,556
金融収益	6	18,261	42,345
金融費用	6	△2,476	△3,288
税引前四半期利益		162,471	196,613
法人所得税費用		△47,764	△56,312
四半期利益		114,706	140,300
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		107,800	131,963
非支配持分		6,905	8,337
合計		114,706	140,300
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	7	351.50	430.19
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	7	350.88	429.51

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期利益		114,706	140,300
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産		△0	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		△0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		14,503	31,192
キャッシュ・フロー・ヘッジ		22,960	59,605
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		18	△31
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		37,482	90,767
その他の包括利益合計		37,482	90,767
四半期包括利益合計		152,188	231,067
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		144,490	220,495
非支配持分		7,698	10,571
四半期包括利益合計		152,188	231,067

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年9月1日残高	10,273	28,531	1,498,348	△14,714	28	146,031
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	107,800	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	13,390
四半期包括利益合計	—	—	107,800	—	△0	13,390
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	552	—	39	—	—
剰余金の配当	—	—	△50,600	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△287	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	264	△50,600	38	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	264	57,200	38	△0	13,390
2023年11月30日残高	10,273	28,796	1,555,548	△14,675	28	159,422

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2023年9月1日残高	152,602	302	298,965	1,821,405	51,955	1,873,360
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	107,800	6,905	114,706
その他の包括利益	23,280	18	36,689	36,689	792	37,482
四半期包括利益合計	23,280	18	36,689	144,490	7,698	152,188
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	591	—	591
剰余金の配当	—	—	—	△50,600	△4,939	△55,539
株式報酬取引による増減	—	—	—	△287	—	△287
非金融資産への振替	△33,358	—	△33,358	△33,358	△499	△33,858
所有者との取引額合計	△33,358	—	△33,358	△83,655	△5,438	△89,094
連結累計期間中の変動額合計	△10,077	18	3,330	60,834	2,259	63,094
2023年11月30日残高	142,524	321	302,296	1,882,240	54,214	1,936,455

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年9月1日残高	10,273	29,712	1,766,073	△14,628	△17	140,747
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	131,963	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	31,002
四半期包括利益合計	—	—	131,963	—	—	31,002
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	656	—	52	—	—
剰余金の配当	—	—	△69,016	—	—	—
株式報酬取引による増減	—	△378	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	277	△69,016	49	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	277	62,946	49	—	31,002
2024年11月30日残高	10,273	29,990	1,829,020	△14,579	△17	171,749

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2024年9月1日残高	84,069	305	225,104	2,016,535	51,718	2,068,254
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	131,963	8,337	140,300
その他の包括利益	57,561	△31	88,532	88,532	2,234	90,767
四半期包括利益合計	57,561	△31	88,532	220,495	10,571	231,067
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	708	—	708
剰余金の配当	—	—	—	△69,016	△4,895	△73,911
株式報酬取引による増減	—	—	—	△378	—	△378
非金融資産への振替	△29,028	—	△29,028	△29,028	204	△28,824
所有者との取引額合計	△29,028	—	△29,028	△97,718	△4,690	△102,409
連結累計期間中の変動額合計	28,532	△31	59,503	122,776	5,881	128,658
2024年11月30日残高	112,601	273	284,607	2,139,312	57,600	2,196,913

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	162,471	196,613
減価償却費及びその他の償却費	49,312	53,376
減損損失	202	120
受取利息及び受取配当金	△15,221	△17,010
支払利息	2,476	3,288
為替差損益 (△は益)	△3,039	△25,324
持分法による投資損益 (△は益)	△671	△925
固定資産除却損	280	191
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,991	△89,161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,525	△35,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,067	59,672
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,819	△9,796
その他の負債の増減額 (△は減少)	19,941	25,389
その他	△1,119	△14,211
小計	167,362	146,523
利息及び配当金の受取額	10,861	16,481
利息の支払額	△2,138	△2,959
法人税等の支払額	△68,900	△72,444
法人税等の還付額	—	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,184	87,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,578	△166,554
定期預金の払出による収入	96,956	201,816
有形固定資産の取得による支出	△20,777	△19,646
無形資産の取得による支出	△7,921	△8,764
使用権資産の取得による支出	△1,101	△733
投資有価証券の取得による支出	△114,590	△78,563
投資有価証券の売却及び償還による収入	115,038	80,077
敷金及び保証金の増加による支出	△1,360	△1,852
敷金及び保証金の回収による収入	1,396	1,169
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△14,712
その他	△471	4,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,410	△3,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,172	—
短期借入金の返済による支出	△1,562	△294
配当金の支払額	△50,545	△68,964
非支配持分への配当金の支払額	—	△439
リース負債の返済による支出	△38,088	△36,607
その他	38	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,984	△106,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,289	27,416
現金及び現金同等物の増減額	△15,920	5,280
現金及び現金同等物期首残高	903,280	1,193,560
現金及び現金同等物期末残高	887,360	1,198,840

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

1. 会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書	基準名	新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第7号 (改訂) IFRS第7号 (改訂)	キャッシュ・フロー 計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約に係る開示の改訂

上記の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）

グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセスタム・タム事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	244,498	441,318	87,856	36,684	810,358	475	—	810,833
営業利益	46,567	77,820	12,372	397	137,157	96	9,431	146,686
セグメント利益 (税引前四半期利益)	49,156	78,027	12,262	381	139,828	96	22,545	162,471

（注1） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

（注2） 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	266,602	501,767	90,610	35,794	894,775	417	—	895,192
営業利益	52,186	83,567	9,874	1,879	147,508	31	10,017	157,556
セグメント利益 (税引前四半期利益)	54,686	84,526	10,551	1,928	151,693	31	44,888	196,613

（注1） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

（注2） 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

3. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	244,498	30.2
グレートチャイナ	180,347	22.2
韓国・東南アジア・インド・豪州	131,273	16.2
北米	57,971	7.1
欧州	71,726	8.8
ユニクロ事業（注1）	685,817	84.6
ジーユー事業（注2）	87,856	10.8
グローバルブランド事業（注3）	36,684	4.5
その他（注4）	475	0.1
合計	810,833	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレートチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	266,602	29.8
グレートチャイナ	178,610	20.0
韓国・東南アジア・インド・豪州	153,138	17.1
北米	68,013	7.6
欧州	102,004	11.4
ユニクロ事業（注1）	768,369	85.8
ジーユー事業（注2）	90,610	10.1
グローバルブランド事業（注3）	35,794	4.0
その他（注4）	417	0.0
合計	895,192	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレートチャイナ : 中国大陆、香港、台湾

韓国・東南アジア・インド・豪州 : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、フランス、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア、ポーランド、ルクセンブルク

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州・グレートチャイナ及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,117	33,424
地代家賃	30,206	32,619
減価償却費及びその他の償却費	49,312	53,108
委託費	16,660	17,413
人件費	107,547	117,551
物流費	33,659	39,541
その他	33,897	36,921
合計	301,400	330,580

5. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
その他収益		
為替差益(注)	3,997	—
その他	1,665	1,404
合計	5,663	1,404

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
その他費用		
為替差損(注)	—	800
固定資産除却損	280	191
減損損失	202	120
その他	587	652
合計	1,070	1,765

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益及びその他費用に計上しております。

6. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
金融収益		
為替差益(注)	3,039	25,324
受取利息	15,221	17,010
その他	0	10
合計	18,261	42,345

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
金融費用		
支払利息	2,476	3,288
合計	2,476	3,288

7. 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	6,137.09	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	6,973.44
基本的1株当たり四半期利益(円)	351.50	基本的1株当たり四半期利益(円)	430.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	350.88	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	429.51

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	107,800	131,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	107,800	131,963
期中平均株式数(株)	306,685,638	306,754,163
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	546,313	489,807
(うち新株予約権)	(546,313)	(489,807)

8. 後発事象

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月9日

株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 肝 付 晃

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。